

山形銀行

調査月報

April
2025
No.641

4

CONTENTS

- 企業紹介

02 前田製管株式会社
- やまぎん企業景況サーベイ (2025年1－3月調査)

06 景況感は製造業・非製造業ともに再び悪化
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



前田製管株式会社

住 所 酒田市上本町6-7
事業内容 コンクリート製品製造、特殊コンクリート工事業
創 業 1929年
電 話 0234-23-5111

代 表 者 代表取締役社長 前田 直之
従業員数 303名
設 立 1948年
U R L <https://www.maeta.co.jp>

治水による安全なまちづくりを目指し創業

前田製管株式会社は、建築物の基礎となるパイル（鉄筋コンクリート杭）や、地中を走る下水道の通り道となるボックスカルバートなどのプレキャストコンクリート製品の総合メーカーである。プレキャストコンクリートは、現場で打設されるコンクリート構造物と異なり、あらかじめ工場で製造するため、天候や気温による影響を受けず、現場の工期も短縮できるというメリットがある。

前田製管を創業した前田巖（いわお）氏は、東田川農業補習学校を卒業後、土木作業に従事していたが、大雨によってため池が決壊した災害現場を目の当たりにし、治水・治山の重要性を痛感。1929年に個人でコンクリート製の管路等の製造を開始した。創業当時は型枠に鉄筋を入れ、コンクリートを打ちこんだ「手詰め管」であったが、その後オーストラリアから伝わった遠心力で管を成形する「ヒューム管」が主力となっていった。

法人化したのは1948年で、同年に現在も本社を構える酒田市上本町に酒田営業所を設立した。当時は酒田工場が新井田川を挟んで川向かいにあり、舟で資材を運んでいたという。1949年に新潟県村上市に府屋工場を開設したことを皮切りに、以降は東北・関東に工場や営業所を設置して商圏を広げていった。

1970年代に入ると、高層ビルや橋梁の建設、下水道事業の進展等をうけて、高強度鋼材を使用したパイル、ボックスカルバートなど、現在の主力となる製品の製造を開始するようになる。巖氏は、酒田市商工会議所会頭として1976年の酒田大火からの復興に尽力し、1981年には「庄内空港建設促進期成同盟会」を結成して、庄内空港の実現を強力に推し進めるなど、庄内地域の発展に向けても大きな功績を残した。

経営危機からの再建

1986年には、巖氏の息子である前田直己（なおみ）氏が2代目の社長に就任した。技術者でもあった直己氏は、外部から研究者を招聘して「前田先端技術研究所」を設立し、新たな素材や工法等の技術開発にも注力した。

1989年には、庄内町（旧余目町）の本社工場が「デミング賞事業所表彰」を受賞する。デミング賞は、日本科学技術連盟が1951年に創設したもので、品質管理が優秀な企業等に贈られる。品質管理に関する世界最高ランクの賞であり、その受賞は、メーカーにとって最高の栄誉と言われている。現在、3代目の代表取締役社長を務める前田直之氏は、「父は、『田舎の会社だけど、世界に誇れる会社にしたい』とよく言っていた。名だたる大企業が受賞歴に名を連ねる中、デミング賞を受賞したというのは本当にす



舟でコンクリート製造に必要な砂利などの資材を運ぶ様子

ごいこと。父の功績の中でも一番大きいものだと思う」と振り返る。

直之氏は、大学卒業後、取引先でもあった花王株式会社で2年間営業職を経験し、1999年に前田製管に入社した。

茨城の水戸工場に半年間研修を兼ねて勤務した後、東京営業所で経験を積み、2001年に常務に就任した。当時は、メインバンクであった長銀が経営破たんしたことに加え、バブル崩壊後の景気対策として全国で拡大してきた公共工事がピークアウトを迎え、売上高が激減するなど、前田製管は非常に厳しい経営を強いられていた。会社の窮状をうけて酒田に戻ってきた直之氏は、常務就任後、経営再建の重責を一手に担うことになる。

最初に取り組んだのは、社内体制の見直しであった。入社後に研修をうけた水戸工場を含め、複数の工場の閉鎖を決定した。社長は、「一緒に仕事をしていた、顔も名前も知っている方達を



デミング賞の表彰盾

目の前にして、工場の閉鎖を告げなければならなかった。いまだに忘れられない」と苦渋の決断を振り返る。企業再生への取り組みを続けるなかで、2年後の2003年には代表取締役社長に就任。持株会社制を導入して、「本業回帰」を軸に不採算事業を整理し、原価の低減など経営の合理化を徹底した。社長の奮闘により経営再建が進み、業績は成長軌道を取り戻している。

生活を支える多彩なコンクリート製品

前田製管は、土木・建築の基礎杭や、水路・道路・住宅用の擁壁、河川の護岸や法面保護製品、電柱用のPCポール、消防用の貯水槽など、生活するうえで欠かせない様々なインフラを支えるコンクリート製品を製造・施工している。普段目に触れなくとも、街のいたるところに前田製管の製品が使用されている。社長は、「それぞれの分野をみれば全国トップクラスというには物足りないかもしれないが、全国でも最も幅広くコンクリート製品の製造を手がけている会社の一つだと自負している。だからこそ、『こんなことができないか?』とお客様に声をかけていただきやすいのが当社の強み」と分析する。また、納品場所や受注のタイミングに応じて、



基礎杭（左上）、ボックスカルバート（左下）、法面保護製品（右上）、雨水地下貯留施設（右下）など、多種多様な製品ラインナップ

提携企業と相互にOEMを行うなど、お客様の要望に応じた柔軟に対応を心掛けており、「時代に合わせて、よりお客様に重宝されるプレキャストメーカーになっていかなければならない」と意気込む。

若手と交流し、人財を確保

数多くの製品を製造する前田製管において、従業員の技術向上は重要事項となる。従来の指導方法を改善し、製品の製造に係る注意点・ポイントなどを動画形式でマニュアル化している。また、杭打ちの現場にウェブカメラを導入して、ベテラン作業員が現場にいなくても、遠隔で指導できるような態勢も整えた。人手不足を見据えて、これまで積み上げてきた技術や知識を承継できるような仕組みづくりに注力している。

採用に関しては、学生が共感できる若い担当者に変更したことや、モンテディオ山形のホーム戦で、選手交代時に電光掲示板に社名を出しているPR効果などがあったとみられ、山形に全く縁のない県外出身者からの応募も増えてきているという。若手社員が自発的に始めたインスタグラムアカウントでも、自社の紹介や説明会のスケジュールについて情報発信を行っており、2024年度は新入社員がアカウントの運営を担当した。また、外国人材の活用にも積極的に取り組んでおり、2020年からはミャンマーからの高度人材の受け入れを開始。現在は6名で、うち4名が女性である。

社長は、若手社員との交流の場を意識的にもち、その意見にも積極的に耳を傾ける。先日、ある若手社員から、「会社のコンセプトを『地球防衛隊』にしてはどうか」という提案があり、それを採用したという。「私たちはインフラに関わる製品を作り、地域の安全を守る仕事をしている。地球というスケールが大きいけど、やることは同じで、まずは『地球防衛隊』として地域を守っていこうと。そんな仕事をみんなでやっていきたいと思いがあふ」と話す。

100年先の未来を見据えた脱炭素経営

“地球防衛隊”をコンセプトとする前田製管は、気候変動の影響を見据え、カーボンニュートラ

ル達成に向けても取り組みを進める。會澤高圧コンクリート株式会社（北海道）を中心に、国内の主要コンクリートメーカー 55社が実施する、脱炭素経営プラットフォーム「aNET ZERO イニシアティブ」に参画し、炭素除去コンクリート等の普及や、NFTを活用した温室効果ガスの排出量管理などに取り組む。同イニシアティブでは、「NET ZERO 2038」を掲げ、国が掲げる2050年のカーボンニュートラルを前倒しして、2038年までに達成することを目標としている。将来的には、遊佐町沖や酒田市沖で進む洋上風力発電によるCO₂フリー電力の使用なども視野に入れている。

また、県立酒田商業高校の跡地にオープンした商業施設「いろは蔵パーク」の建設にあたっては、「CO₂-SUICOM[®]」という環境配慮型コンクリートを提供した。鹿島建設株式会社が開発した「CO₂-SUICOM[®]」は、コンクリートの混和剤に、CO₂と反応して硬化する性質を与えた製品で、コンクリートが固まる過程でCO₂を吸収し排出量ゼロ以下を実現する。

「直近の目標としては、2038年、創業110周年でのカーボンニュートラルの達成。そして次の100年に、前田製管があつてよかった、と言われるためにどうすればよいかを常に考えながら活動していく」と社長。続けて、「街が元気であれば、私たちの製品を使っていただく機会も増える。昨年7月の豪雨災害も、もっとしっかりしたインフラがあれば、あそこまで大きな被害にはならなかったかもしれない。安全に、安心して暮らしていくための商品開発に注力していくことが、私たちの使命だと思っている」と語った。



代表取締役社長 前田 直之氏

2025 年 2 月

山形県

6日

東日本重粒子センターが米アルテミス計画に参画
山形大学の東日本重粒子センターが、米国主導で月探査を行う「アルテミス計画」において、JAXAと共同で、宇宙ステーションに搭載する放射線測定器の開発に協力すると発表。

12日

障害者就労支援施設が社保料負担増で閉鎖へ

障害者福祉サービスのユニオンソーシャルシステム(新庄市)は、106万円の壁撤廃に伴う社会保険料負担増を理由に、県内7カ所の就労継続支援A型事業所を2027年3月に閉鎖する方針を発表。

20日

「やまがたデジタルキャリア支援機構」新設

即戦力エンジニアの育成と県内定着を目的に、県とタカハタ電子(米沢市)、KOEI(山形市)、YCC情報システム(山形市)などが「一般財団法人やまがたデジタルキャリア支援機構」を設立。

20日

奥羽本線の新庄－院内間 運転再開へ

JR東日本は、7月豪雨で見合わせとなっていた、奥羽本線の新庄駅と院内駅間の運転を4月25日から再開すると発表。再開すれば約9カ月ぶりに奥羽本線が全線開通となる。

27日

山形新幹線の新トンネル 事業費2,300億円に

福島県との県境に新設を検討する山形新幹線のトンネルに関して、JR東日本は事業費を再試算し通知。当初予定していた1,500億円から2,300億円に、工期も4年延長し約19年間となった。

28日

つや姫と雪若丸、食味ランキング特Aを獲得

日本穀物検定協会が発表した2024年産米の食味ランキングで、「つや姫」と「雪若丸」が最上級ランクの特Aを獲得。つや姫はデビューから15年連続、雪若丸はデビューから7年連続の受賞。

東北

4日

小岩井農場に新宿泊施設 2026年春開業

JR東日本は、ホテルブランド「AZUMA FARM」の第一弾として、2026年春に岩手県の小岩井農場内に「AZUMA FARM KOIWA」を開業すると発表。敷地面積は約8haで、宿泊棟24棟などを設置予定。

6日

東京エレクトロン宮城 新生産棟設立を発表

東京エレクトロン(東京都)は、製造子会社の東京エレクトロン宮城に新生産棟を建設すると発表。2027年の完成を予定し、プラズマエッチング装置などを製造する。建設費用は約1,040億円。

8日

福島県の仮設焼却施設 稼働終了

東京電力第1原発事故に伴う除染廃棄物などを処理する、浪江町の仮設焼却施設が稼働を終了。中間貯蔵施設敷地内の3つを除き、全ての仮設焼却施設で処理が完了した。

14日

秋田県初のインターナショナルスクール設立へ

秋田県仙北市と、シンガポールのナイツブリッジハウス社が、秋田県初となるインターナショナルスクールの開校に向け協定を締結。今年9月に開校予定で、初年度は約40名を受け入れる。

17日

日本製紙 航空機再生燃料の生産工場設立へ

日本製紙(東京都)は、住友商事(東京都)などと合併で「森空バイオリファイナリー合同会社」を設立すると発表。宮城県の岩沼工場で持続可能な航空燃料(SAF)などを製造する。2027年稼働予定。

27日

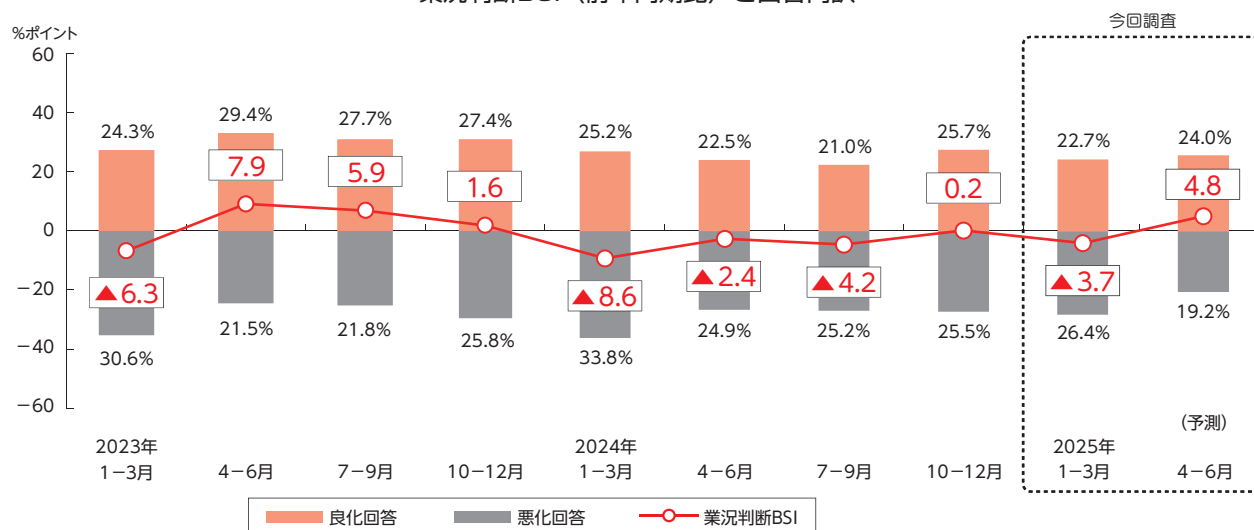
トキエア 仙台－新潟線運休へ

航空会社トキエア(新潟県)は、搭乗率の低迷から、仙台－新潟線を3月30日から運休すると発表。7月26日から8月31日までは期間限定で運航としている。

2025年1－3月調査の結果概要

～景況感は製造業・非製造業ともに再び悪化～

業況判断BSI〈前年同期比〉と回答内訳



1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉前年同期（2024年1－3月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合は、前回調査（2024年10－12月）に比べて－3.9ポイントの▲3.7となった。2期ぶりの低下で、再び「悪化超」の水準に転じており、前回調査時点で見込まれていた悪化予想（▲0.8）よりもさらに下振れした形となっている。

回答内訳をみると、良化回答の割合は22.7%と前回比で低下する一方、悪化回答の割合は26.4%で、1年ぶりの高い割合まで上昇した。前回調査では、製造業を中心に、半導体関連需要の持ち直し等をうけて好転する動きがみられたものの、今回調査では再び受注が落ち込む企業が増加している。また、非製造業においても、卸売業を中心に、値上げによる販売不振などが業況を下押ししている様子がうかがえる。

こうしたなか、2025年4－6月の予想は、今回調査比+8.5ポイントの4.8となっており、先行きに関しては改善期待が大きい。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比－9.4ポイントの▲3.8で、

4期ぶりに低下し、再び「悪化超」に転じた。前回調査時点での予想（6.0）では上昇が見込まれていたことを考慮すれば、予想外の下振れになったとみられる。

内訳をみると、9業種のうち「良化超」となったのは木工・家具のみで、「悪化超」が7業種（「中立」が1業種）と大半を占めた。また、前回比では上昇が3業種であるのに対し、低下が6業種となっている。最も前回比での低下幅が大きかったのは一般機械で、5期ぶりの低下となり、3期ぶりに「悪化超」に転じた。引き続き半導体製造装置関連が好調とする企業がみられる一方、国内外の設備投資の動きが停滞しており、売上高が伸びないとの回答が目立っている。次に低下幅が大きかったのは繊維・衣服で、物価上昇による衣料品販売の低調さなどから2期ぶりに低下し、「悪化超」に転じている。また、鉄鋼・金属も2期ぶりに低下し「悪化超」に転じている。特に建築用資材が低迷しており、前回調査時点の予想からの下方修正幅が全業種中最も大きくなった。こうしたなか、木材・家具、窯業・土石、輸送機械の3業種は前回比で上昇しており、なかでも輸送機械は、自動車メーカーの認証不正問題や新保安基準対応などによる生産停止の影響が緩和し、大幅な改善となった。

ただし、これらの業種においても水準は依然「悪化超」にとどまるケースが多い。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比-0.3ポイントの▲3.7となり、小幅ながら2期ぶりに低下した。水準としては5期連続の「悪化超」で、ほぼ横ばいに近い動きが続いているが、前回調査時点での予想（▲5.5）を上回るなど、予想外の弱含みとなった製造業に比べれば一定の底堅さがみられる。

内訳をみると、6業種のうち前回比では上昇が4業種と多くなったが、運輸業と卸売業の2業種の低下が全体を下押ししている。卸売業は、仕入価格が高騰するなかで、製品ラインナップの見直しや、価格競争の激化をうけて売上減となった企業が増え、製造業も合わせた全業種中BSIが最も低い▲26.5まで低下した。一方、運輸業は前回比では低下したが、価格改定により前年比では売上増が続いている企業が多く、BSIは高水準を維持している。なお、非製造業で前回比上昇幅が最も大きくなったのは旅館・ホテル、飲食業で、インバウンドの増加をうけて2期連続の大幅改善となった。

2025年4-6月の予想については、製造業は、今回調査比+10.4ポイントの6.6で、2期ぶりに「良化超」に転じる見込み。今回調査で低下した電気機械や一般機械が大幅な上昇に転じる予想になっている。非製造業は同+7.2ポイントの3.5で、製造業と同様に比較的大幅な上昇が見込まれており、実現すれば6期ぶりに「良化超」に転じる予想となっている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	時期	今回調査		(予想)	
		2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月 前回比	4-6月 今回比
製 造 業		▲4.4	5.6	▲3.8 -9.4	6.6 +10.4
食料品・飲料		10.3	0.0	▲7.9 -7.9	▲7.8 +0.1
繊維・衣服		▲14.3	0.0	▲18.7 -18.7	0.0 +18.7
木材・家具		▲7.7	9.1	36.3 +27.2	45.4 +9.1
窯業・土石		0.0	▲55.6	▲20.0 +35.6	10.0 +30.0
鉄鋼・金属		▲15.0	14.3	▲4.3 -18.6	▲4.3 ±0.0
電 気 機 械		▲30.7	3.3	▲4.0 -7.3	16.0 +20.0
一 般 機 械		15.9	34.2	▲2.4 -36.6	19.0 +21.4
輸 送 機 械		▲41.7	▲60.0	▲9.1 +50.9	▲18.2 -9.1
その他製造業		▲3.3	13.8	0.0 -13.8	5.9 +5.9
非 製 造 業		▲4.0	▲3.4	▲3.7 -0.3	3.5 +7.2
建 設 業・ 不 動 産 業		▲7.2	▲9.9	▲6.4 +3.5	5.3 +11.7
運 輸 業		20.0	31.6	22.2 -9.4	11.1 -11.1
卸 売 業		▲12.9	▲10.0	▲26.5 -16.5	▲9.5 +17.0
小 売 業		12.0	▲2.0	4.3 +6.3	6.4 +2.1
旅館・ホテル、 飲 食 業		▲15.8	6.2	26.7 +20.5	20.0 -6.7
サービス業・ そ の 他		▲6.1	▲1.8	3.6 +5.4	5.6 +2.0

【今回の調査概要】 対 象 期 間 2025年1-3月 調査期間 2025年2月3日～21日
有 効 回 答 503社／600社（回答率 83.8%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、4月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

前月からの変化



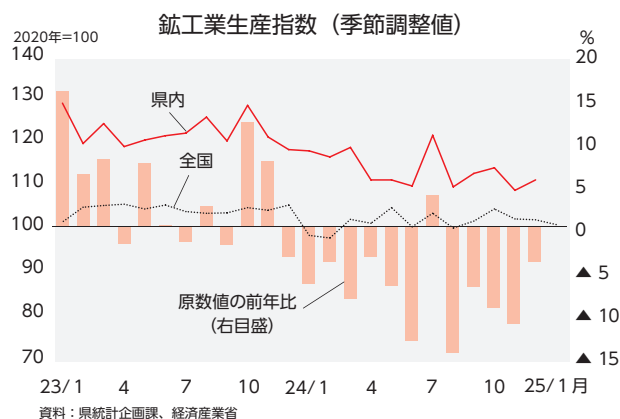
企業の生産活動は、総じてみれば一進一退となっている。個人消費は、百貨店・スーパー販売額の前年比プラスが続くなか、乗用車販売台数の前年比が4カ月ぶりにプラスに転じるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、雇用情勢も、有効求人数の前年比が1年9カ月ぶりにプラスとなるなど、穏やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、春季賃上げによる所得環境の改善等を背景に、個人消費が底堅く推移し、全体としては持ち直しの動きが続くものとみられる。

生産 前月からの変化

一進一退

12月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比2.2%上昇の110.8で2カ月ぶりにプラスとなった。主力の電子部品・デバイスが5カ月ぶりに上昇に転じたことに加え、非鉄金属なども足もとで大幅に上昇する動きがみられた。ただし、原数値でみた前年比は4.1%低下で、5カ月連続のマイナスとなっている。

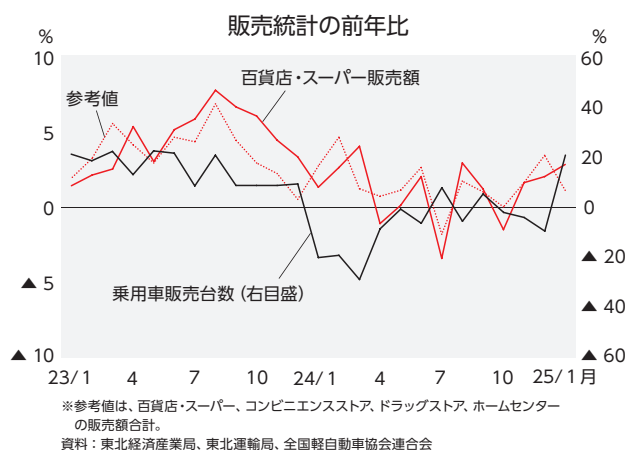


個人消費 前月からの変化

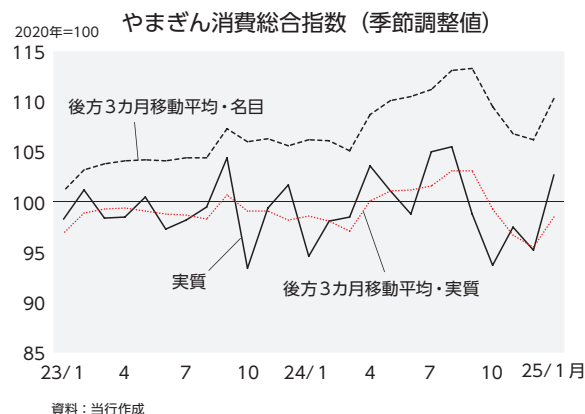
緩やかな持ち直しの動き

1月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比2.8%増で3カ月連続のプラス。生鮮食品の値上がりもあり、飲食料品を中心に増加した。

1月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比20.6%増で4カ月ぶりにプラスに転じた。前年同月は認証不正問題による大幅減がみられたため、軽自動車を中心に反動増となっている。



1月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で102.7となり、前月比では7.9%上昇し2カ月カ月ぶりのプラス。後方3カ月移動平均でも前月比3.1%上昇し、5カ月ぶりにプラスに転じている。



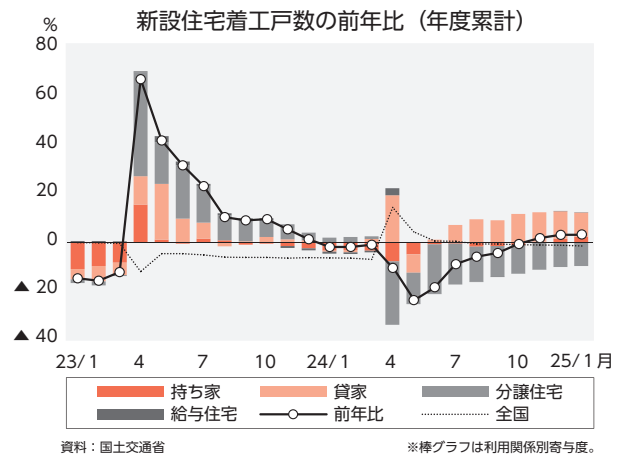
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

低水準ながら持ち直しの動き

1月の新設住宅着工戸数は、前年比2.2%増で7カ月連続のプラス。貸家、分譲住宅は前年を下回ったものの、持ち家は4カ月連続で前年を上回り、全体を押し上げている。この結果、2024年4月以降の年度累計は前年比2.9%増で、戸数は依然として低水準であるものの、3カ月連続のプラスとなっている。

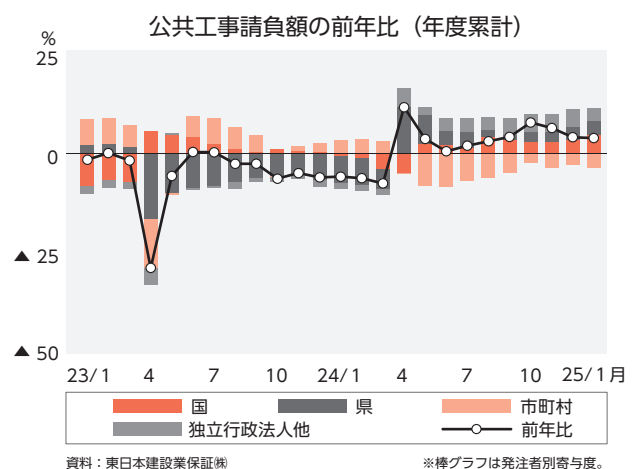


公共工事

前月からの変化

総じてみれば増加している

1月の公共工事請負額は、前年比2.6%減で3カ月連続のマイナス。発注者別にみると、国と県は増加したものの、前年同月に鶴岡市等で大型発注がみられた反動もあって、市町村は大幅な減少となっている。ただし、2024年4月以降の年度累計では、前年比3.8%増となり10カ月連続でプラスを維持している。

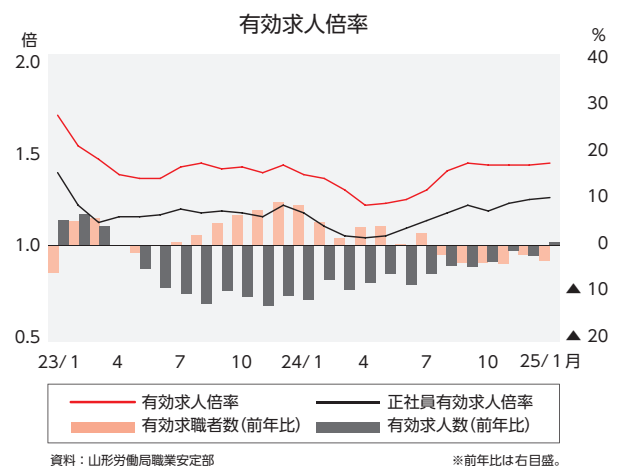


雇用情勢

前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

1月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.06ポイント上昇の1.43倍となった。有効求職者数が6カ月連続で前年比マイナスとなる一方、有効求人数は1年9カ月ぶりに前年比プラスに転じている。製造業の新規求人数が1年1カ月ぶりに前年比プラスとなるなど、改善の動きがみられる。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年2月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前月比		前月比	
		%		%		%		%		%		%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.2	8.0
2024年	113.2	▲ 7.2	134.3	▲ 7.1	125.6	▲ 6.8	128.7	▲ 13.1	99.1	▲ 0.2	108.7	3.3
2024年1月	117.5	▲ 6.6	151.5	▲ 1.3	133.7	6.2	105.8	▲ 30.5	94.6	▲ 7.0	102.2	▲ 6.8
2	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲ 14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.7	106.4	4.1
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.6	5.2	113.0	5.9
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.1	▲ 2.4	110.6	▲ 2.1
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	98.8	▲ 2.3	108.0	▲ 2.4
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	105.0	6.3	115.1	6.6
8	109.2	▲ 14.6	137.1	▲ 19.4	104.7	▲ 27.6	119.6	▲ 10.8	105.5	0.5	116.3	1.0
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲ 23.8	126.3	0.9	98.8	▲ 6.4	108.6	▲ 6.6
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲ 24.8	136.4	▲ 13.2	153.5	22.6	93.7	▲ 5.2	103.5	▲ 4.7
11	108.4	▲ 11.2	107.0	▲ 30.4	157.8	15.9	125.1	▲ 9.4	97.5	4.1	108.4	4.7
12	110.8	▲ 4.1	110.3	▲ 17.9	152.5	8.8	123.4	1.7	95.2	▲ 2.4	106.7	▲ 1.6
2025年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	102.7	7.9	115.9	8.6
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		%		%		%		%		%		%
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,711	▲ 2.3	351,627	1.5	109.7	3.4
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,321	2.8	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,281	1.1	113.2	4.5
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		%		%		%		%		%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	4,233	▲ 28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲ 23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲ 14.3	700	▲ 10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲ 11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲ 17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲ 17.5	1,102	▲ 11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
8	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
10	2,970	▲0.7	1,558	▲1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.7	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	21.1	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比			
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2021年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2022年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2023年度(年)	—	—	—	—	—	—	—	—	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	102.2	1.2	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,604	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	0.03	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2025年4月号 No641

発行日 2025年4月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

